

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、個人の海外投資解禁へ新制度

香港上場中国企業の資金調達にも朗報か

■ 中国、個人の海外投資解禁へ新制度

中国政府は6日、李克強首相が主宰する常務会議を開き、2013年の経済分野の重点施策を決めた。金利や為替など金融制度改革の一環として、中国の個人投資家による海外投資を認める新制度の創設をめざす。現在は銀行など一部の機関投資家に限って認めている海外投資制度を個人にも拡大する方針だ。中国は国境を越えた資本移動を厳しく制限しており、適格国内機関投資家(QDII)と呼ばれる一定条件を満たした金融機関を対象に、香港を含む海外への投資を認めているが、現行制度では、個人はこれら金融機関が取得した投資枠の範囲内で、間接的に外国証券に資金を投じている形だ。中国人民銀行など金融当局はこれまでも個人による海外投資の解禁を検討してきたが、中国政府が正式に重点方針としたことで、制度設計が進みそうだ。中国では07年にも中国本土の個人マネーを香港の株式市場に呼び込む構想が浮上したが、個人の投資リスクの認識不足などが懸念され、結局は棚上げされた。個人の海外投資の解禁は、香港市場に上場する中国本土企業の資金調達を支援する狙いもある。

■ 中国不動産貸付、第1四半期に急増

中国人民銀行の最新の統計データによると、3月末の中国の金融機関の人民元建て貸付残高は前年同期比14.9%増の65兆7600億元に達した。第1四半期の人民元建て新規貸付は同2948億元多い2兆7600億元だった。3月末の不動産貸付残高は同16.4%増の12兆9800億元で、伸び率は前年同じ時期を3.6ポイント上回った。第1四半期の新規不動産貸付は同4667億元多い7103億元だった。3月末の不動産貸付残高の内訳を見ると、土地開発関連の貸付は同21.4%増の1兆400億元で、前月比では10カ月連続上昇となった。不動産建設関連の貸付は3兆2000億元で同12.3%増、伸び率は2012年末を1.6ポイント上回った。

■ 日本の株式市場、海外資金が急流入

東京証券取引所が7日に発表したデータによると、海外の投資家による4月の購入額は2兆6800億円に上り、過去最高を更新した。これと同時に、日本の株式市場での取引額が世界の市場全体での取引額に占める割合が10年ぶりに記録を更新している。同日、日経平均株価は4年11カ月ぶりに1万4千円の大台を突破した。米国のブルームバーグが追跡モニタリングでまとめたデータによると、過去3カ月間、日経平均株価の累計上昇率は24.86%に達し、世界の株式市場約100カ所の中でトップだったという。今年に入ってからの上昇率は58.03%に達した。この間に中国の株価の基準とされる上海証券取引所の総合指数は1.25%低下し、上海市場は世界で業績の上がらない市場の一つになっている。国際取引所連合(WFE)と米トムソン・ロイターがまとめたデータによると、4月の世界の株式市場の中では、日本市場の取引額が占める割合が16%に達し、10年ぶりに記録を更新したという。

■ 中国、上場企業の純利益が大幅増に

中国金融情報サービスベンダー最大手のWind資訊のデータによると、2012年度決算報告発表済み中国上場企業が2368社となっている。この2368社の上場企業の2012年の営業収入は23兆5885億元、純利益は前年比1.48%増の1兆9160億元で、純利益の伸び率は大幅に縮小した。一方、2013年第1四半期決算報告発表済み上場企業は1961社で、これら企業の1四半期の営業収入は3兆1042億元、純利益は2250億元だった。そのうち、比較可能なデータのある1954社の純利益は2245億元で、前年同期比で16.4%の大幅増となった。中国上場企業の粉飾決算が米国を中心に問題視されるなかで、今年、第1四半期の純利益は大幅に増加している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ ベンチャー投資家、2割が中国投資米

フォーブス誌はこのほど、2013年世界ベンチャーキャピタリストランキングを発表した。

世界トップ100のベンチャーキャピタリストを集めた同リストのうち、積極的な中国への投資家、または中国大陸で少なくとも1件の投資を行ったことのある投資家の数は17人に達した。

これに企業の中国市場戦略を管理するベンチャーキャピタリストを加えれば、人数は19人に増える。この中には、アクセル・パートナーズのジム・ブレイヤー氏、クライナー・パークインズのジョン・ドーア氏など、ベンチャーキャピタル界の有名人が含まれているという。

同ランキングを地域市場別に見ると、中国は米国に次ぐ2位となり、インドの同ランキングにおけるベンチャーキャピタリストは3人のみとなった。

ランクインした100人のうち、約20%がこの二つの新興市場で投資を行っている。

この2大アジアスタートアップ企業市場は近年、目覚ましい発展を実現している。

同ランキングのうち中国のスタートアップ企業に投資を行った投資家には、RREベンチャーズのジム・ロビンソン氏などが含まれる。

また10人の積極的な中国市場のベンチャーキャピタリストは昨年同様にランクインしており、中国の影響強化を下支えした。

■ 北京、「中国式道路横断」に罰金開始

「中国式道路横断」と呼ばれ問題視されている信号無視に対し、北京市は罰金徴収を開始した。

信号を無視した歩行者からは10元、自転車利用者からは20元の罰金をそれぞれ徴収するという。

交通管理部門は「当面は、警告を無視し、率先して信号無視して道路を横断する自転車利用者や歩行者が、処罰の対象となる」と話している。

市交通管理局は4月8日、「中国式道路横断」の徹底取り締まりを発表。5月5日までの約1カ月間を「猶予期間」とし、罰金徴収は行わず、指導にとどめていた。交通管理部門は、歩行者・自転車利用者の違法行為の特徴や現場の交通警察による法執行の難しさを考慮し、当面は、法執行方法の一つである罰金処分の対象を、警告を無視して率先して道路を渡った自転車利用者と歩行者に限定するという。

■ 北京、中国で最も魅力的な投資先に

人事コンサルティングおよびアウトソーシングビジネスのトップ企業のエーオンヒューイットは7日、2013年の世界各都市の雇用リスク指数を発表した。

調査対象となった中国大陸部の20都市のうち、北京が最上位になったという。

つまり企業の投資経営にとって、北京は中国大陸部で最も魅力的な都市であることになる。

同指数は企業の所在地もしくは移転予定地の人材招聘・雇用・異動の際に直面するリスクを評価する、一種の人材評価ツールである。同指数の発表は、企業の進出先・移転先の選択にとって、重要な参考価値を持つが、同指標は人口構成・教育資源・政府支援・人材育成・雇用実務の5大リスクに分類されており、上位ほどリスクが低いことを意味している。

同調査研究は世界138都市を対象とし、中国の20都市が含まれた。このうち、ニューヨーク、シンガポール、トロント、ロンドン、モントリオールが1～5位を占めた。中国の都市では、北京が55位に、上海が56位に、杭州が60位につけた。

報告書は、「各指標を見る限り、企業の投資経営にとって、北京と上海は中国本土で依然として唯一無二の魅力を持つ都市で、十分な人材資源、政策面のメリット、急速に成熟する企業雇用管理実務経験などを備えていることがわかる」とまとめている。

報告書は、「各指標を見る限り、企業の投資経営にとって、北京と上海は中国本土で依然として唯一無二の魅力を持つ都市で、十分な人材資源、政策面のメリット、急速に成熟する企業雇用管理実務経験などを備えていることがわかる」とまとめている。

■ 中国のクレジット取引、10兆元突破中

国銀行業協会が7日に発表した「中国クレジットカード産業発展青書(2012年)」によると、2012年には中国のクレジットカード業務の規模が急速に増加した。

同年末現在、カード累計発行枚数は3億3千万枚に達し、前年末比13.8%増加した。うち実際に利用されているカードは1億8600万枚で同22.3%増加し、利用カード率は56.1%となった。

通年のカードでの取引額は10兆円で前年比31.6%増加した。これと同時に、カードの未収金残高が3257億1千萬元(40.1%)増加して1兆1386億7千萬元に達した。

同青書は、カード保有者に対する大衆サービス協力をより深いレベルで行い、顧客の知る権利と選択する権利を保護し、よりパーソナル化されたサービスをカード保有者に提供することを提案している。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431